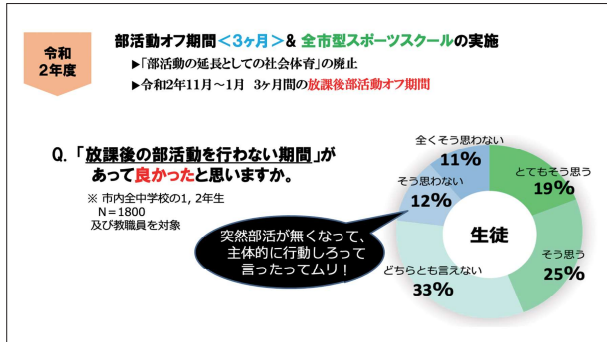


■図表3:2020(令和2)年度の部活動オフ(3カ月)を実施すると



でした。これは日ごろの特別活動などを除く各教科の約850時間間に照らしてもかなり長く、加えて運動部活動への加入率は高くありませんでした。こうした過熱化を目的にたりにしたことで、ケガやバーンアウトのリスクを軽減する必要も感じ、対策を検討していくことになりました」

そしてその翌年度始まったのが、1カ月~冬季の部活動オフと全市型競技別スポーツスクール

ル立ち上げだった。「当初は、生徒から、もう少し部活動をしたという声が多いのではないかと、部活動オフの時間をゲームばかりに充てる子どもが増え、悪影響では?などという懸念もありました。結果は、目覚めや体調良好、授業に集中できるなどの反応が半数以上に(図表2参照)。そして、自分の時間として、あるいは読書や勉強など有意義に過ごした例が80~90%にも上りました」

生徒の主体性を何よりも重視して

この結果を踏まえ、翌20(令和2)年度はオフ期間を3カ月に延長。

「すると、44%の生徒は肯定的に捉え、一方、23%はオフの期間中どう行動すればいいの?とネガティブ反応を見せました(図表3参照)」

本回答を受け、導き出した答えの一つが、「ジブン・チャレンジ期間」の設定だ。

「オフ期間」として、

2023年度からスタート! 地域移行でどう変わる?

「学校運動部活動」

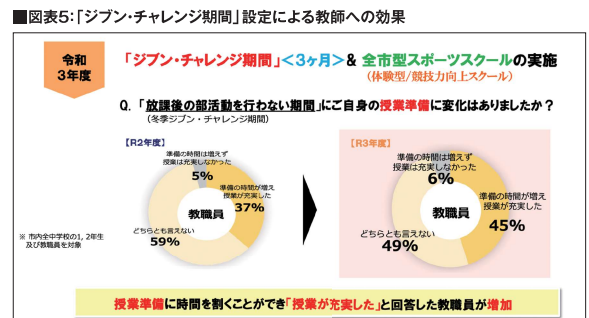
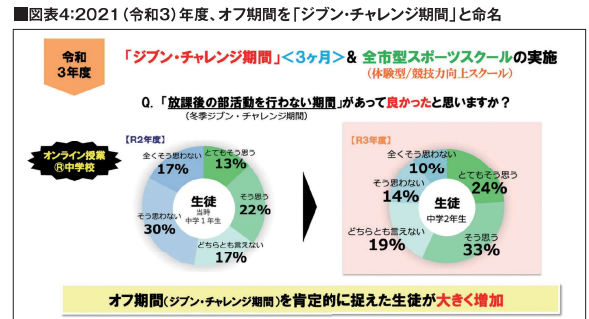
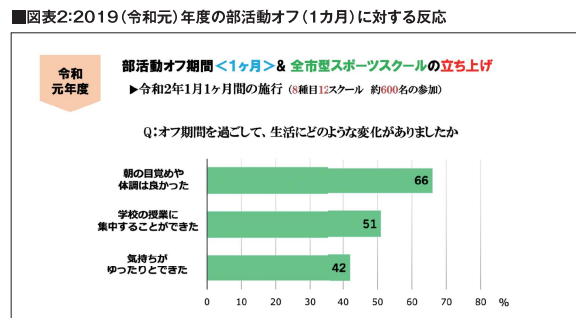
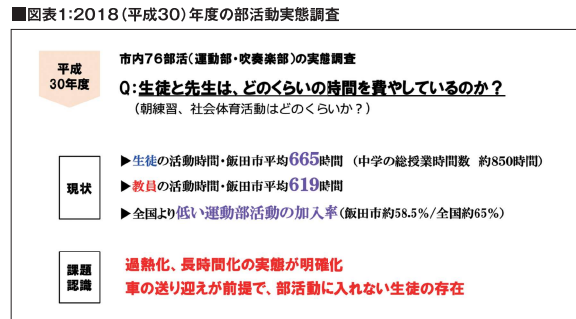
現在、スポーツ庁で、①中学校などの生徒に魅力的なスポーツ環境の実現、②地域住民に向けたスポーツ環境の整備、この両観点からめざすべき地域スポーツ環境、また、地域スポーツ振興の観点から地域移行でほかにどんな効果が期待できるのか議論されている。大きく変わろうとする日本のスポーツ環境、その詳細を追う。

オフ期間が奏功
体調良好
授業に集中

次年度からの学校運動部活動地域移行を踏まえ、各地でさまざまな動きが始まっているが、今号では、「行政の視点」という切り口で長野県飯田市の取り組みを追う。同市では、すでに「オフ期間」の導入と全市型競技別スポーツスクール開講」を始めているが、早くも2018(平成30)年度にはそれに関する調査をスタートさせた。同市教育委員、生涯学習スポーツ課長の伊藤弘氏に詳細を聞く。

「もともと、働き方改革や文部科学省の運動部活動ガイドラインがあったこと、また飯田市内でも人

(連載) 第4回 「行政の視点から見た取り組み」 「オフ期間の導入と全市型競技別スポーツスクール開講」(長野県飯田市)



「1年時」翌年度(2年時)の2年続けて3カ月のジブン・チャレンジ期間に取り組んだ生徒の声の変化。肯定的意見が圧倒的に増え、加えて教師の反応も良好だ(図表5参照)。

「全市型競技別スポーツスクール」に関しては、スポーツ協会や各加盟団体、スクール側からは、最初は「なぜ学校でやるのが当たり前前の部活動を、など戸惑いの声もあったようですが、現在では、加盟団体の発案で「指導者の心得6カ条」

を策定するなど、皆さんの意識が次第に変わりつつある印象です。今後はスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ、民間のクラブチームにもより積極的に協力いただけることを期待しますが、理想的な姿は、今後も模索していく必要があります」

地域ごとの特性考慮や金銭面(受益者負担ほか)など今後の課題も山積するが、ただ、生徒が中心、その思いにブレはない。「生徒からは、勝ちたいという声

のほか、仲間と楽しみたいという声も寄せられています。そうした声を共有し、自分たちが主体的になつてやりたい、形を話し合い、それぞれが満足感を得られる健全な活動にすることが重要です。そのためには、レベルアップ、体験型、出張型の全市型競技別スポーツスクールを開講するなど、飯田市は、他地域の活動も参考に今後とも改革に取り組みしていく。